

すべての組織体は、その発展のために、ときの推移による内外の変化に即応して常に改善を怠ることなく、また、ときには相当な規模の改革が必要であって、大学もまたその例外ではない。

先年の大学紛争は、いわゆる 70 年安保をひとつの契機として、わが国の社会問題として燃えあがった。その間、社会の急激な発展に対して、それに適応し得なかった大学の姿勢と、大学の持つ多くの矛盾点が指摘され、改革の論議が盛んに行なわれた。

最近では大学も表面的には静かになってきたし、大学問題は公害問題と入れ替わって、社会の耳目からは遠ざかろうとしている。私はここで具体的な大学改革案を積み上げようとするものではない。大学紛争の渦中にあつたときの体験から得た問題点を、これから改革の仕事すすめてゆくために、私自身の反省をも含めて、書き止めておくこととしたいのである。

大学は、現状よりさらに高い認識を追求する学問研究と、その伝達、および人間形成の場であると考えられているが、産業の発展と社会の工業化に伴って、いわゆる実用的な学問技術が重んぜられ、大学の大衆化という名のもとに、大学が職業的・専門的知識の普及の場としての色彩を強くしてきたことは否めないであろう。それにつけても、紛争を通じてまず第一に感じたことは、教育の原形の歴史的变化についてである。およそ教育の原形とは、知識技能や、悟道を求める人間どうしが、そのときの落差によって師弟となり、尊敬と信頼と愛情とをもって展開する人間わざではなからうか。ところが、とき移って、今日多くの大学において展開されている教育の現在形は、大学が知識の商品市場と化し、あるいは工業化社会・組織化社会へのパスポートの入手場となってしまったように思われる。

原点に立った思考の要請される大学改革問題を考えるとき、現在の大学が求道者のキャンパスから求職者のキャンパスへ、いいかえれば、信頼と愛情に基づく精神社会から、ルールに基づくビジネス社会へと、歴史的に変質したことを認識しなければならない。その際、とくに工学を主体とする私どもの工業大学においては、実際の経験や熟練に基づくデータや技能と結びついて、皮相的な職業技能教育に陥りやすいことを警戒しなければなら

\* 正会員 工博 名古屋工業大学学長

ない。すなわち、常に学問的きびしさを保ちながら、工学を進歩発展させるようつとめなければならない。

次の問題点は、大学の組織に関するものである。学問の研究と教育とを任務とする大学においては、学問発展の基盤としての大学の自治という思想のもとに大学運営がなされてきた。単科大学では、全学的な意思形成の機関として、総合大学にはおかれていた評議会が欠けている。そのために、大学の重要問題はすべて教授会によって、大集団合議制のもとに審議され運営される。研究と教育にはすぐれた教官でも、それが自動的に教授会構成員となり、しかも、会議体としての適正規模をはるかに越える多人数とあっては、定例事務的な議案についてはともかくとして、重要な審議案件に対しては、全員一致でまとまることはまずない。したがって、多数決で処理せざるをえないが、それには必ず根強い反対意見がいつまでも尾を引いて、構成員相互の間に不信と対立のみぞを深めるばかりである。教授会が時機を失わずに、その意思を決定することはまことに困難であり、これがまたその責任の所在を不明確にするおそれのあることを痛感してきた。

改革の課題の多くが教官みずからの問題となつてふりかかってくる性質のものであるから、改革の必要性が同時に改革への障害となつているともいえる。改革が人間の思考所産である以上に、人間の行動所産であることを思うとき、大学人による改革はいかにも至難なわざである。

最後にいまひとつ。大学紛争がイデオロギー勢力にリードされ、その争いの場としての側面を持っていることは否めない。これは、正しい大学改革をめざす者にとって残念なことである。学問はイデオロギーをこえて、より客観的に人間に奉仕する高度の所業でなければならない。大学改革は、大学が学問の府として真の役割を果たしてゆくために、大学に発生し、成長してしまった矛盾体を大学主体から切除し、大学をその本来の姿に立ち直らせることに、ほかならないであろう。

将来の社会の発展と人類の幸福を思うとき、大学紛争の程度の高低にかかわらず、またマスコミの主題の推移にかかわらず、大学改革は、その道がいかに険しくとも、私ども大学人が推進しなければならない重要な課題であり、社会もまた忍耐強く大学改革の推移をみつめてほしいと思うのである。